



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森下 勝彦
 (氏名) 吉村 卓浩
 配当支払開始予定日 令和元年6月26日
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 088-822-9311

(百万円未満、少数点第一位未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	23,185	△1.5	1,903	△36.1	964	△44.8
30年3月期	23,551	△2.4	2,980	△5.5	1,747	△20.7

(注) 包括利益 31年3月期 227百万円 (△90.5%) 30年3月期 2,400百万円 (54.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	77.02	38.49	1.3	0.1	8.2
30年3月期	154.30	80.02	2.4	0.2	12.6

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 一百万円 30年3月期 一百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	1,096,172	73,653	6.4	5,492.97
30年3月期	1,114,907	73,867	6.3	5,521.73

(参考) 自己資本 31年3月期 70,676百万円 30年3月期 70,973百万円

(注1) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	△20,315	10,291	△442	65,806
30年3月期	19,187	△4,084	△505	76,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	1.00	—	15.00	—	254	16.2	0.4
31年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	254	32.4	0.4
2年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		17.8	

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は25円となります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	4.6	800	39.0	71.75
通期	2,300	20.8	1,600	65.8	139.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期	10,244,800 株	30年3月期	10,244,800 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期	129,164 株	30年3月期	127,869 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

31年3月期	10,116,457 株	30年3月期	10,134,233 株
--------	--------------	--------	--------------

(注1)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2)当行は平成29年度より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式(31年3月期 45,000株、30年3月期 45,000株)が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(31年3月期 45,000株、30年3月期 27,692株)

(参考)個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	17,311	△4.4	1,719	△36.1	900	△45.3
30年3月期	18,123	△0.8	2,695	△6.5	1,648	△21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	70.72	35.95
30年3月期	144.49	75.46

(注)平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	1,085,214	68,786	6.3	5,302.38
30年3月期	1,103,805	69,149	6.2	5,337.65

(参考)自己資本 31年3月期 68,748百万円 30年3月期 69,111百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 令和2年3月期の個別業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	△1.6	700	22.6	61.86
通期	2,100	22.1	1,500	66.5	129.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
平成30年3月期	—	0 98	—	14 73	—	184
平成31年3月期	—	9 88	—	14 83	24 72	185
令和2年3月期 (予想)	—	9 88	—	14 83	24 72	185

(注) 平成29年10月1日付で第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は24円56銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
4. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 継続企業の前提に関する注記	21
5. 平成31年3月期 決算説明資料	
(1) 損益の状況（単体）	22
(2) 損益の状況（連結）	23
(3) 業務純益（単体）	24
(4) 利鞘（単体）	24
(5) 有価証券関係損益（単体）	24
(6) ROE（単体）	25
(7) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）	25
(8) 有価証券の評価損益（単体・連結）	26
(9) 貸出金等の状況	27
(10) 個人預り資産（単体）	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(損益の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益は高い水準で推移し、設備投資は増加したほか、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費は持ち直しが続くなど、全体では緩やかに回復しました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅く推移し、生産活動は業種によってバラツキはあるものの徐々に持ち直しているほか、雇用・所得環境の改善も継続しており、全体では緩やかに回復しつつあります。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、前連結会計年度比3億66百万円減少して231億85百万円となりました。一方、連結経常費用は、前連結会計年度比7億10百万円増加して212億82百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比10億77百万円減少して19億3百万円となりました。

特別損益、法人税等及び非支配株主利益を加減後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比7億83百万円減少して9億64百万円となりました。

(令和2年3月期（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の見通し)

通期の見通しについては、経営の効率化と資産の健全化を進め、収益力の強化に努めることによって、連結では経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を予想しております。

また、単体の見通しについては、経常利益21億円、当期純利益15億円を予想しております。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因に対する現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の概況)

譲渡性預金を含めた預金等の当連結会計年度末残高は9,495億円となりました。一方、貸出金は、前連結会計年度末比34億円増加して、当連結会計年度末残高は6,957億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比100億円減少して、当連結会計年度末残高は3,044億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により203億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却等により102億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により4億円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比104億円減少して658億円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行の業務は、現在日本国内を主としており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
現金預け金	77,263	66,696
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	314,493	304,416
貸出金	692,357	695,794
外国為替	1,019	1,101
リース債権及びリース投資資産	6,594	6,858
その他資産	14,962	14,023
有形固定資産	16,366	16,112
建物	4,509	4,567
土地	10,566	10,356
建設仮勘定	109	7
その他の有形固定資産	1,181	1,182
無形固定資産	559	374
ソフトウェア	415	323
ソフトウェア仮勘定	7	7
その他の無形固定資産	136	44
繰延税金資産	4	3
支払承諾見返	1,579	1,699
貸倒引当金	△11,360	△11,978
資産の部合計	1,114,907	1,096,172
負債の部		
預金	919,629	900,902
譲渡性預金	30,000	48,670
コールマネー及び売渡手形	—	221
借入金	77,982	60,117
外国為替	—	5
その他負債	5,175	4,745
賞与引当金	385	372
退職給付に係る負債	3,306	3,215
役員退職慰労引当金	5	—
睡眠預金払戻損失引当金	204	222
株式報酬引当金	11	22
繰延税金負債	886	514
再評価に係る繰延税金負債	1,753	1,706
負ののれん	119	102
支払承諾	1,579	1,699
負債の部合計	1,041,040	1,022,519

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,702	16,702
利益剰余金	24,518	25,151
自己株式	△187	△188
株主資本合計	60,576	61,209
その他有価証券評価差額金	6,717	5,914
土地再評価差額金	3,674	3,566
退職給付に係る調整累計額	4	△13
その他の包括利益累計額合計	10,396	9,466
新株予約権	38	38
非支配株主持分	2,855	2,938
純資産の部合計	73,867	73,653
負債及び純資産の部合計	1,114,907	1,096,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経常収益	23,551	23,185
資金運用収益	15,104	14,021
貸出金利息	10,681	10,345
有価証券利息配当金	4,368	3,620
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	42	40
その他の受入利息	12	14
役務取引等収益	2,240	2,064
その他業務収益	5,333	6,110
その他経常収益	873	987
貸倒引当金戻入益	252	—
償却債権取立益	99	64
その他の経常収益	521	923
経常費用	20,571	21,282
資金調達費用	800	507
預金利息	754	460
譲渡性預金利息	4	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	4
債券貸借取引支払利息	5	1
借入金利息	36	32
役務取引等費用	1,743	1,819
その他業務費用	5,432	5,477
営業経費	12,382	12,032
その他経常費用	212	1,445
貸倒引当金繰入額	—	769
その他の経常費用	212	676
経常利益	2,980	1,903
特別利益	25	—
固定資産処分益	25	—
特別損失	260	245
固定資産処分損	48	44
減損損失	211	200
税金等調整前当期純利益	2,745	1,658
法人税、住民税及び事業税	653	795
法人税等調整額	263	△133
法人税等合計	916	662
当期純利益	1,828	996
非支配株主に帰属する当期純利益	80	31
親会社株主に帰属する当期純利益	1,747	964

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	1,828	996
その他の包括利益	571	△768
その他有価証券評価差額金	523	△749
退職給付に係る調整額	48	△18
包括利益	2,400	227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,289	142
非支配株主に係る包括利益	110	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,706	23,217	△143	59,324
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
親会社株主に帰属する当期純利益			1,747		1,747
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		△4		15	11
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4	1,300	△44	1,251
当期末残高	19,544	16,702	24,518	△187	60,576

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,224	3,670	△43	9,851	49	2,741	71,967
当期変動額							
剰余金の配当							△443
親会社株主に帰属する当期純利益							1,747
自己株式の取得							△60
自己株式の処分							11
土地再評価差額金の取崩							△3
連結子会社の増資による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	3	48	545	△11	113	647
当期変動額合計	493	3	48	545	△11	113	1,899
当期末残高	6,717	3,674	4	10,396	38	2,855	73,867

株式会社 高知銀行（8416）平成31年3月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,702	24,518	△187	60,576
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
親会社株主に帰属する当期純利益			964		964
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		—		—	—
土地再評価差額金の取崩			107		107
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	633	△1	632
当期末残高	19,544	16,702	25,151	△188	61,209

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,717	3,674	4	10,396	38	2,855	73,867
当期変動額							
剰余金の配当							△438
親会社株主に帰属する当期純利益							964
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							107
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△803	△107	△18	△929	—	83	△846
当期変動額合計	△803	△107	△18	△929	—	83	△214
当期末残高	5,914	3,566	△13	9,466	38	2,938	73,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,745	1,658
減価償却費	971	1,006
減損損失	211	200
負ののれん償却額	△17	△17
貸倒引当金の増減(△)	△633	618
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47	△117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△27	18
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	11	11
資金運用収益	△15,104	△14,021
資金調達費用	800	507
有価証券関係損益(△)	110	△1,083
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△166	△47
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	23	44
商品有価証券の純増(△)減	405	—
貸出金の純増(△)減	△6,473	△3,437
預金の純増減(△)	20,556	△18,727
譲渡性預金の純増減(△)	15,280	18,670
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△10,721	△17,864
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,113	101
コールマネー等の純増減(△)	—	221
外国為替(資産)の純増(△)減	93	△82
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	5
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△117	△308
資金運用による収入	15,455	14,369
資金調達による支出	△1,167	△1,082
その他	△7,251	△515
小計	20,051	△19,892
法人税等の支払額	△864	△422
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,187	△20,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99,820	△71,111
有価証券の売却による収入	55,133	31,845
有価証券の償還による収入	41,679	50,326
有形固定資産の取得による支出	△982	△704
有形固定資産の売却による収入	29	—
有形固定資産の除却による支出	—	△1
無形固定資産の取得による支出	△123	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,084	10,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△443	△438
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△60	△1
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505	△442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,597	△10,465
現金及び現金同等物の期首残高	61,675	76,272
現金及び現金同等物の期末残高	76,272	65,806

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、平成30年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	17,279	5,533	372	23,185	—	23,185
セグメント間の内部経常収益	35	79	—	114	△114	—
計	17,315	5,612	372	23,300	△114	23,185
セグメント利益	1,746	163	△6	1,903	△0	1,903
セグメント資産	1,084,948	12,147	2,828	1,099,925	△3,752	1,096,172
セグメント負債	1,015,871	8,340	1,742	1,025,954	△3,434	1,022,519
その他の項目						
減価償却費	930	57	3	991	13	1,005
資金運用収益	13,990	19	38	14,047	△25	14,021
資金調達費用	477	54	0	532	△24	507
特別損失	245	—	—	245	—	245
(減損損失)	200	—	—	200	—	200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	817	0	15	834	24	858

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,752百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,434百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額13百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,345	4,839	5,497	2,503	23,185

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業	計		
減損損失	200	—	—	200		200

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	—	17	—	—	17
当期末残高	—	102	—	—	102

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	5,521円73銭	5,492円97銭
1株当たり当期純利益金額	154円30銭	77円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円02銭	38円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	73,867	73,653
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18,004	18,088
（うち新株予約権）	百万円	38	38
（うち非支配株主持分）	百万円	2,855	2,938
（うち優先株式）	百万円	15,000	15,000
（うち定時株主総会決議による優先配当額）	百万円	110	111
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	55,863	55,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,116	10,115

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,747	964
普通株主に帰属しない金額	百万円	184	185
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	110	111
うち中間優先配当額	百万円	73	74
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,563	779
普通株式の期中平均株式数	千株	10,134	10,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	184	185
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	110	111
うち中間優先配当額	百万円	73	74
普通株式増加数	千株	11,709	14,939
うち優先株式	千株	11,670	14,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

- (注) 3. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算出しております。
4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式総数から控除する自己株式に含めております。
「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における株式数は45千株であります。
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において45千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
現金預け金	76,578	66,211
現金	13,420	13,658
預け金	63,158	52,553
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	314,468	304,272
国債	80,078	52,294
地方債	10,387	10,692
社債	120,649	120,726
株式	18,411	17,146
その他の証券	84,942	103,412
貸出金	695,143	698,420
割引手形	6,871	6,211
手形貸付	26,786	26,234
証書貸付	568,273	571,139
当座貸越	93,212	94,834
外国為替	1,019	1,101
外国他店預け	825	478
取立外国為替	193	623
その他資産	8,326	7,743
前払費用	60	61
未収収益	1,007	940
金融派生商品	346	11
その他の資産	6,911	6,729
有形固定資産	16,279	16,003
建物	4,507	4,564
土地	10,556	10,346
リース資産	48	35
建設仮勘定	109	7
その他の有形固定資産	1,057	1,049
無形固定資産	527	359
ソフトウェア	385	309
ソフトウェア仮勘定	7	7
その他の無形固定資産	135	42
支払承諾見返	1,579	1,699
貸倒引当金	△11,186	△11,667
資産の部合計	1,103,805	1,085,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
負債の部		
預金	920,766	902,030
当座預金	53,452	41,426
普通預金	342,571	362,282
貯蓄預金	9,347	9,391
通知預金	1,989	1,204
定期預金	502,638	476,068
定期積金	7,134	7,294
その他の預金	3,632	4,362
譲渡性預金	30,000	48,670
コールマネー	—	221
借入金	73,411	55,559
借入金	73,411	55,559
外国為替	—	5
未払外国為替	—	5
その他負債	2,457	2,335
未払法人税等	202	541
未払費用	1,238	653
前受収益	339	354
給付補填備金	1	1
金融派生商品	30	179
リース債務	52	38
その他の負債	591	565
賞与引当金	376	364
退職給付引当金	3,298	3,180
睡眠預金払戻損失引当金	204	222
株式報酬引当金	11	22
繰延税金負債	797	407
再評価に係る繰延税金負債	1,753	1,706
支払承諾	1,579	1,699
負債の部合計	1,034,656	1,016,427
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,702	16,702
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,951	4,951
利益剰余金	22,707	23,277
利益準備金	836	924
その他利益剰余金	21,870	22,352
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	21,632	22,114
自己株式	△187	△188
株主資本合計	58,765	59,334
その他有価証券評価差額金	6,671	5,847
土地再評価差額金	3,674	3,566
評価・換算差額等合計	10,345	9,413
新株予約権	38	38
純資産の部合計	69,149	68,786
負債及び純資産の部合計	1,103,805	1,085,214

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当事業年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
経常収益	18,123	17,311
資金運用収益	15,068	13,985
貸出金利息	10,668	10,333
有価証券利息配当金	4,344	3,595
コールローン利息	0	0
預け金利息	42	40
その他の受入利息	12	14
役務取引等収益	1,960	1,775
受入為替手数料	613	615
その他の役務収益	1,346	1,159
その他業務収益	250	612
商品有価証券売買益	3	4
国債等債券売却益	233	581
国債等債券償還益	6	8
金融派生商品収益	7	4
その他の業務収益	—	14
その他経常収益	844	937
貸倒引当金戻入益	256	—
償却債権取立益	99	63
株式等売却益	164	629
金銭の信託運用益	166	47
その他の経常収益	158	196
経常費用	15,427	15,591
資金調達費用	766	477
預金利息	754	460
譲渡性預金利息	4	7
コールマネー利息	0	4
債券貸借取引支払利息	5	1
借用金利息	1	1
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,575	1,635
支払為替手数料	107	108
その他の役務費用	1,467	1,527
その他業務費用	779	436
外国為替売買損	267	404
国債等債券売却損	60	0
国債等債券償還損	247	16
国債等債券償却	203	13
営業経費	12,082	11,741
その他経常費用	224	1,300
貸倒引当金繰入額	—	616
貸出金償却	146	446
株式等償却	15	117
その他の経常費用	62	119
経常利益	2,695	1,719
特別利益	25	—
固定資産処分益	25	—
特別損失	259	245
固定資産処分損	47	44
減損損失	211	200
税引前当期純利益	2,461	1,474
法人税、住民税及び事業税	570	702
法人税等調整額	241	△128
法人税等合計	812	573
当期純利益	1,648	900

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
						圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	19,544	11,751	4,955	16,706	748	237	20,519	21,505	△143	57,613	
当期変動額											
剰余金の配当					88		△531	△443		△443	
当期純利益							1,648	1,648		1,648	
自己株式の取得									△60	△60	
自己株式の処分			△4	△4					15	11	
土地再評価差額金の取崩							△3	△3		△3	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	△4	△4	88	－	1,112	1,201	△44	1,152	
当期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702	836	237	21,632	22,707	△187	58,765	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,189	3,670	9,859	49	67,522
当期変動額					
剰余金の配当					△443
当期純利益					1,648
自己株式の取得					△60
自己株式の処分					11
土地再評価差額金の取崩					△3
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	482	3	486	△11	475
当期変動額合計	482	3	486	△11	1,627
当期末残高	6,671	3,674	10,345	38	69,149

株式会社 高知銀行（8416）平成31年3月期 決算短信

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,951	16,702	836	237	21,632	22,707	△187	58,765
当期変動額										
剰余金の配当					87		△526	△438		△438
当期純利益							900	900		900
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分				-	-				-	-
土地再評価差額金の取崩							107	107		107
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	87	-	482	570	△1	568
当期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702	924	237	22,114	23,277	△188	59,334

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,671	3,674	10,345	38	69,149
当期変動額					
剰余金の配当					△438
当期純利益					900
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩					107
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△824	△107	△931	-	△931
当期変動額合計	△824	△107	△931	-	△363
当期末残高	5,847	3,566	9,413	38	68,786

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

5. 平成31年3月期 決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

		平成30年度(A)	29年度比 (A) - (B)	平成29年度(B)
経常収益		17,311	△812	18,123
①業務粗利益	1	13,824	△334	14,158
コア業務粗利益 (①-②)	2	(13,265)	(△1,165)	(14,430)
資金利益	3	13,508	△794	14,302
役務取引等利益	4	139	△245	384
その他業務利益	5	176	704	△528
(②うち国債等債券損益)	6	(558)	(829)	(△271)
経費 (除く臨時処理分)	7	11,743	△268	12,011
人件費	8	6,279	△202	6,481
物件費	9	4,674	△39	4,713
税金	10	789	△28	817
③業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11	2,080	△66	2,146
コア業務純益 (③-②)	12	(1,521)	(△897)	(2,418)
④一般貸倒引当金繰入額	13	150	150	—
業務純益	14	1,930	△216	2,146
臨時損益	15	△210	△758	548
⑤不良債権処理額	16	913	767	146
貸出金償却	17	446	300	146
個別貸倒引当金繰入額	18	466	466	—
その他 (債権売却損等)	19	—	—	—
⑥貸倒引当金戻入益	20	—	△256	256
⑦償却債権取立益	21	63	△36	99
株式等関係損益	22	512	364	148
株式等売却益	23	629	465	164
株式等売却損	24	—	—	—
株式等償却	25	117	102	15
その他臨時損益	26	126	△65	191
経常利益	27	1,719	△976	2,695
特別損益	28	△245	△11	△234
うち固定資産処分損益	29	△44	△22	△22
うち減損損失	30	200	△11	211
税引前当期純利益	31	1,474	△987	2,461
法人税、住民税及び事業税	32	702	132	570
法人税等調整額	33	△128	△369	241
法人税等合計	34	573	△239	812
当期純利益	35	900	△748	1,648
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)		999	1,207	△208

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益の状況【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

		平成30年度(A)	29年度比 (A)－(B)	平成29年度(B)
連結粗利益	1	14,392	△310	14,702
資金利益	2	13,514	△790	14,304
役務取引等利益	3	245	△252	497
その他業務利益	4	633	732	△99
営業経費	5	12,032	△350	12,382
①不良債権処理額	6	1,216	1,070	146
貸出金償却	7	447	301	146
個別貸倒引当金繰入額	8	590	590	—
一般貸倒引当金繰入額	9	178	178	—
その他（債権売却損等）	10	—	—	—
②貸倒引当金戻入益	11	—	△252	252
③償却債権取立益	12	64	△35	99
株式等関係損益	13	524	363	161
株式等売却益	14	629	465	164
株式等売却損	15	—	—	—
株式等償却	16	104	102	2
その他	17	170	△124	294
経常利益	18	1,903	△1,077	2,980
特別損益	19	△245	△10	△235
特別利益	20	—	△25	25
特別損失	21	245	△15	260
税金等調整前当期純利益	22	1,658	△1,087	2,745
法人税、住民税及び事業税	23	795	142	653
法人税等調整額	24	△133	△396	263
法人税等合計	25	662	△254	916
当期純利益	26	996	△832	1,828
非支配株主に帰属する当期純利益	27	31	△49	80
親会社株主に帰属する当期純利益	28	964	△783	1,747
実質与信費用（①－②－③）		1,152	1,356	△204

(連結対象会社数)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

（3）業務純益【単体】

（単位：百万円）

	平成30年度	29年度比	平成29年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,080	△66	2,146
職員一人当たり（千円）	2,491	7	2,484
(2) 業務純益	1,930	△216	2,146
職員一人当たり（千円）	2,311	△173	2,484

（注） 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

（4）利鞘【単体】

（単位：％）

	平成30年度	29年度比	平成29年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.35	△0.10	1.45
（イ）貸出金利回	1.52	△0.06	1.58
（ロ）有価証券利回	1.17	△0.22	1.39
(2) 資金調達原価 (B)	1.22	△0.06	1.28
（イ）預金等利回	0.04	△0.04	0.08
（ロ）外部負債利回	0.00	0.00	0.00
（ハ）経費率	1.24	△0.06	1.30
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.13	△0.04	0.17

（5）有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	平成30年度	29年度比	平成29年度
債券関係損益	558	829	△271
売却益	581	348	233
償還益	8	2	6
売却損	0	△60	60
償還損	16	△231	247
償却	13	△190	203
株式関係損益	512	364	148
売却益	629	465	164
売却損	—	—	—
償却	117	102	15

(6) ROE【単体】

(単位：%)

	平成30年度	29年度比	平成29年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	3.01	△0.13	3.14
業務純益ベース	2.80	△0.34	3.14
当期純利益ベース	1.30	△1.11	2.41

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

(7) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月末	30年3月末比	平成30年3月末
自己資本比率	9.60%	△0.05%	9.65%
自己資本（コア資本）	61,489	482	61,007
コア資本に係る基礎項目	61,739	439	61,300
コア資本に係る調整項目（△）	249	△44	293
リスク・アセット等	640,446	8,504	631,942

【連結】

(単位：百万円)

	平成31年3月末	30年3月末比	平成30年3月末
自己資本比率	9.94%	△0.08%	10.02%
自己資本（コア資本）	64,877	319	64,558
コア資本に係る基礎項目	65,139	270	64,869
コア資本に係る調整項目（△）	261	△50	311
リスク・アセット等	652,692	8,515	644,177

(8) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月末			平成30年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	8,377	11,107	2,730	9,517	11,615	2,098
株式	4,274	5,111	836	5,220	5,609	388
債券	3,866	3,911	45	4,159	4,294	135
その他	236	2,084	1,848	137	1,711	1,573
合計	8,377	11,107	2,730	9,517	11,615	2,098
株式	4,274	5,111	836	5,220	5,609	388
債券	3,866	3,911	45	4,159	4,294	135
その他	236	2,084	1,848	137	1,711	1,573

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成31年3月末			平成30年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	8,761	11,491	2,730	9,792	11,891	2,098
株式	4,656	5,493	836	5,494	5,883	388
債券	3,868	3,913	45	4,160	4,296	135
その他	236	2,084	1,848	137	1,711	1,573
合計	8,761	11,491	2,730	9,792	11,891	2,098
株式	4,656	5,493	836	5,494	5,883	388
債券	3,868	3,913	45	4,160	4,296	135
その他	236	2,084	1,848	137	1,711	1,573

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

(9) 貸出金等の状況

① リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成31年3月末	30年3月末比	平成30年3月末
破綻先債権額	449	147	302
(貸出金残高に占める比率)	(0.06%)	(0.02%)	(0.04%)
延滞債権額	27,291	△116	27,407
(貸出金残高に占める比率)	(3.90%)	(△0.04%)	(3.94%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	1,450	27	1,423
(貸出金残高に占める比率)	(0.20%)	(0.00%)	(0.20%)
リスク管理債権合計	29,191	58	29,133
(貸出金残高に占める比率)	(4.17%)	(△0.02%)	(4.19%)

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成31年3月末	30年3月末比	平成30年3月末
破綻先債権額	451	148	303
(貸出金残高に占める比率)	(0.06%)	(0.02%)	(0.04%)
延滞債権額	27,306	△117	27,423
(貸出金残高に占める比率)	(3.92%)	(△0.04%)	(3.96%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	1,450	27	1,423
(貸出金残高に占める比率)	(0.20%)	(0.00%)	(0.20%)
リスク管理債権合計	29,207	57	29,150
(貸出金残高に占める比率)	(4.19%)	(△0.02%)	(4.21%)

② 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成31年3月末	30年3月末比	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,125	463	4,662
危険債権	22,742	△325	23,067
要管理債権	1,450	27	1,423
小計 (A)	29,318	165	29,153
正常債権	683,300	3,974	679,326
合計	712,619	4,140	708,479

③ 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成31年3月末	30年3月末比	平成30年3月末
保全額 (B)	23,345	89	23,256
貸倒引当金	10,194	333	9,861
担保保証等	13,150	△244	13,394
保全率 (B)／(A)	79.62	△0.15	79.77

＜参考＞自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

自己査定 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証に よる保全額	引当額	保全率	区分	残高 (総貸出金比率)
破綻先	452	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	5,125 [0.71%]	2,673	2,452	100.00%	破綻先債権	449 [0.06%]
実質破綻先	4,672		危険債権	22,742 [3.19%]	10,036	7,709	78.03%	延滞債権
破綻懸念先	22,742	要管理債権	1,450 [0.20%]	441	32	32.70%	3カ月以上延 滞債権	— [—]
要注意先	要管理先	1,842	小計 (破産・準ず る債権～要管理 債権)	13,150	10,194	79.62%	貸出条件緩和 債権	1,450 [0.20%]
	その他要 注意先	73,169					合計	29,191 [4.17%]
正常先	526,004	正常債権	683,300 [95.88%]				非開示債権	669,229 [95.82%]
その他 (地方公共団体)	83,734							
総与信残高	712,619	総与信残高	712,619				総貸出金残高	698,420

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

④ 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月末	30年3月末比	平成30年3月末
貸倒引当金	11,667	481	11,186
一般貸倒引当金	1,443	150	1,293
個別貸倒引当金	10,223	331	9,892

【連結】

(単位：百万円)

	平成31年3月末	30年3月末比	平成30年3月末
貸倒引当金	11,978	618	11,360
一般貸倒引当金	1,513	178	1,335
個別貸倒引当金	10,465	441	10,024

⑤ 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月末	30年3月末比	平成30年3月末
個人ローン残高	113,510	3,374	110,136
(イ) 住宅ローン残高	86,459	3,103	83,356
(ロ) その他ローン残高	27,051	272	26,779

⑥ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	平成31年3月末	30年3月末比	平成30年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	534,774	11,533	523,241
総貸出金残高 (B)	698,420	3,277	695,143
中小企業等貸出金比率 (A)／(B)	76.56	1.29	75.27
中小企業等貸出先件数 (C)	45,796	△1,127	46,923
総貸出先件数 (D)	45,975	△1,129	47,104
中小企業等貸出先件数比率 (C)／(D)	99.61	0.00	99.61

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

⑦ 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月末	30年3月末比	平成30年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	698,420	3,277	695,143
製造業	58,386	△1,399	59,785
農業、林業	3,634	284	3,350
漁業	4,981	446	4,535
鉱業、採石業、砂利採取業	234	△35	269
建設業	32,557	△823	33,380
電気・ガス・熱供給・水道業	34,768	229	34,539
情報通信業	8,234	1,439	6,795
運輸業、郵便業	14,568	2,096	12,472
卸売業、小売業	88,214	726	87,488
金融業、保険業	42,646	△12,842	55,488
不動産業、物品賃貸業	106,547	7,262	99,285
各種サービス業	104,892	△1,059	105,951
地方公共団体	83,714	3,358	80,356
その他	115,038	3,592	111,446

⑧ 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月末	30年3月末比	平成30年3月末
預金（末残）	902,030	△18,736	920,766
個人預金	637,295	△2,548	639,843
預金（平残）	912,859	6,471	906,388
個人預金	638,611	△5,462	644,073
貸出金（末残）	698,420	3,277	695,143
貸出金（平残）	677,688	6,292	671,396

(注) 預金は譲渡性預金を含んでおりません。

(10) 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月末	30年3月末比	平成30年3月末
個人預り資産	71,392	△1,663	73,055
公共債	565	△37	602
投資信託	29,447	△5,804	35,251
生命保険	41,380	4,178	37,202

(注) 生命保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。